

中国の海外直接投資受入の経済的効果とその政策調整

陳 建 安

目 次

はじめに

1. 対中直接投資の推移と構造的変化
 - (1) 対中直接投資の推移
 - (2) 対中直接投資急増の要因
 - (3) 対中直接投資の構造的変化
2. 海外直接投資受入の経済的効果
 - (1) 中国経済発展への促進効果
 - (2) 中国経済発展への制約効果
3. 外資政策の調整と展望

はじめに

1978年に始まった中国の経済改革と対外開放の重要な一環としては、海外からの直接投資を積極的に受け入れることである。それ以来、中国の経済発展と外資政策の調整に伴って、外国企業の対中直接投資は着実に増えている。海外からの直接投資は中国の経済発展を促進していると同時に、その制約効果も表面化している。

本文は、まず、対中直接投資の推移と急増の要因及びその構造的変化を考察する。次に、中国の経済発展における外資の役割を検証し、その制約効果を分析する。最後に、中国外資政策調整の必要性を強調し、外資導入の将来を展望してみたい。

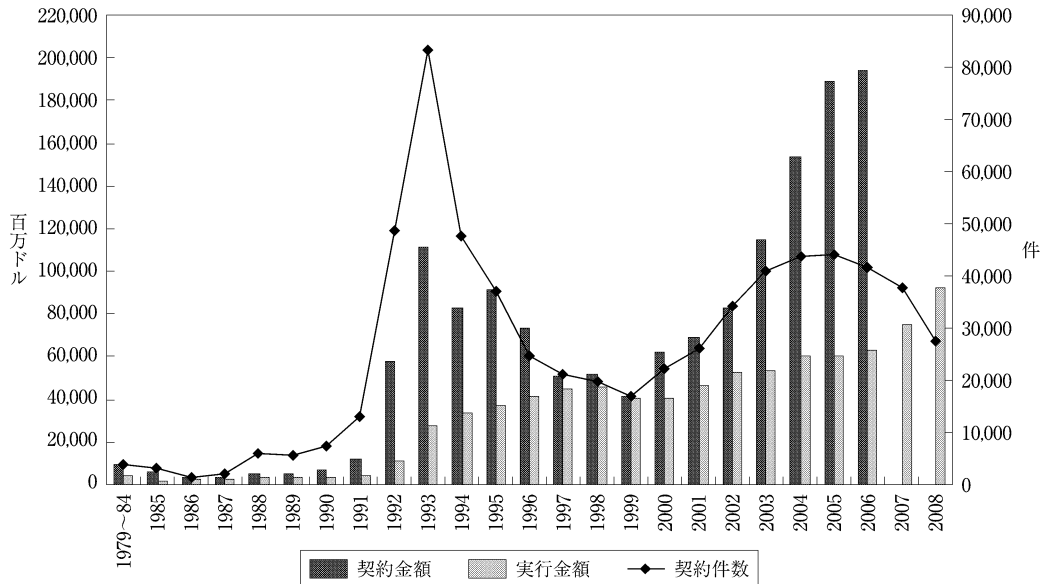
1. 対中直接投資の推移と構造的変化

(1) 対中直接投資の推移

中国商務部の統計によると、2008年末現在、中国の海外直接投資受入の累計では、件数が659,800件で、契約ベース金額が14,794.0億ドル（2006年まで¹⁾、実行ベース金額が8,526.1億ドルに達した（図表1参照）。

対中直接投資の主な国（地域）別では、1980年代に香港・マカオは最大の投資地域であり、次はアメリカ、日本、台湾、シンガポール、ドイツ、イギリスの順となったが、1990年代に香港・

図表1 中国の海外直接投資受入の推移



（出所） 中国商務部『中国対外経済貿易年鑑』各年版データより作成。

図表2 国（地域）別対中直接投資の推移（1998～2008年，実行ベース）

（単位：百万ドル，％）

国（地域）	1998	2000	2002	2004	2005	2006	2007	2008	累計	全体比
香港・マカオ	18,930	15,847	18,329	19,545	18,549	20,836	28,340	41,618	233,821	37.9
バージン諸島	4,031	3,842	6,117	6,730	9,022	11,248	16,552	15,954	86,974	14.1
日本	3,400	2,916	4,190	5,452	6,530	4,598	3,589	3,652	46,702	7.6
アメリカ	3,898	4,384	5,424	3,941	3,061	2,865	2,616	2,944	41,981	6.8
韓国	1,803	1,490	2,721	6,248	5,168	3,895	3,678	3,135	32,086	5.2
台湾	2,915	2,296	3,971	3,117	2,152	2,136	1,774	1,899	29,216	4.7
シンガポール	3,404	2,173	2,337	2,008	2,204	2,260	3,185	4,435	28,850	4.7
ドイツ	737	1,041	928	1,058	1,530	1,979	734	900	12,350	2.0
イギリス	1,175	1,164	896	793	965	726	831	914	10,302	1.7
その他	5,169	5,562	10,098	11,738	3,958	12,478	13,469	16,944	94,522	15.3
合計	45,463	40,715	52,743	60,630	60,325	63,021	74,768	92,395	616,804	100.0

（出所） 中国商務部『中国対外経済貿易年鑑』各年版データより編成。

マカオは依然として最大の投資地域であり，次はアメリカ，台湾，日本，シンガポール，韓国，イギリス，ドイツの順となった。1998年～2008年の対中直接投資累計の国（地域）別順位は図表2の通りである。

（2）対中直接投資急増の要因

一つは中国経済の高成長による市場の拡大である。1979～2008年の実質GDPの年平均成長率は9.8%に達し，1人当たりGDPは1978年の226ドルから2008年の3,268ドルに増えた²⁾。実質国民所得の増加は住宅，自動車，通信機器などに対する個人消費が増え，国内市場が急速に拡大し

ている。これにより、中国の潜在的な市場が徐々に現実的な市場として現れるようになっている。

二つは経済市場化による参入障壁の低下である。中国のWTO加盟による関税引下げと非関税障壁の撤廃は企業進出に新しいフロンティアを切り開くことになる。外国企業は中国産業育成政策の奨励対象である交通・インフラ、電子・エレクトロニクス、バイオ、自動車及びエネルギーなどの産業に大い投資しているだけでなく、市場開放が進んでいる小売、金融・サービス業にも積極的に進出している。

三つは中国市場をめぐる内外競争の激化である。国民所得の増加による市場拡大は消費需要の多様化と市場構造の多元化をもたらし、内外企業間の競争を一層激化させている。競争手を押さえ、市場シェアを獲得するため、多くの外国企業は中国企業と競って特定の成長分野に投資し、関連事業を拡大している。また、外資企業間では、他社より先に、あるいは他社に追随して中国に進出しているケース（Band Wagon Effect）が多い。

四つは世界製造業の対中直接投資による産業の集積効果である。中国の安い労働力と潜在的市場を目標にした対中進出は次第に産業・企業の国際連関を強め、関連企業の対中直接投資を促進するという相乗効果を形成させている。中国が従来輸出生産地だけでなく、製品の最終消費地及びグローバル生産の部品調達地ともみなされている。このような産業集積の効果は一層世界製造業の対中直接投資を誘発している。

五つは中国投資環境の改善である。近年、中国はWTO加盟の合意に従って、各分野での地域制限、業務制限、規模制限、出資比率制限などを段階的に撤廃し、外資企業に内国民待遇を徹底的に実施している。また、許認可の規制が緩和され、政策の透明度が次第に高まっている。特に、M & Aに関する法律と政策の体系が整備され、国有企業への資本参加やM & Aが制度的に保障されるようになった。これらはM & A方式の対中進出を促している。

(3) 対中直接投資の構造的変化

1990年代に入ってから、特に中国のWTO加盟（2001年12月）後に、対中直接投資の構造が大きく変わり、次のような特徴を呈している。

第1は多国籍企業の大規模な投資案件が急増していること。世界トップ500社のうち、470社以上は既に対中進出し、投資件数が2000件以上に上がっている。それにより、一件当たりの投資金額は1980年代後半の146.8万ドルから2000年代前半の313.6万ドルに上がった。³⁾

第2は企業進出の業種が多様化していること。これまで全体的に製造業への投資が圧倒的に多かったが、近年、中国の政策転換と市場開放に伴って、インフラ、エネルギー、原材料加工、金融、商業などへの投資が増えている（図表3参照）。

第3は一貫生産体制を形成させる投資案件が増加していること。多国籍企業や大手生産メーカーの対中進出に追って、関連部品メーカーの追随投資及び先行投資が多くなり、中国での一貫生産システムが徐々に形成され、グローバルサプライチェーンの重要な一環となっている。

第4は技術集約型産業への進出と技術移転が以前より積極的になっていること。多国籍企業による電子・電機、通信機器、自動車など技術集約型産業への新規投資とR & D投資が着実に増え、生産工程の技術集約度も高まっている。

第5は中国の国内市場志向を強化していること。1980年代末まで、中国を労働集約型製品の輸

図表3 業種別直接投資の受入額

(単位：百万ドル)

	1988	1996	2003	2005	2006	2007	2008	シェア
農・林・牧・漁業	209	1,139	2,276	3,837	599	924	1,191	1.3
採掘業	—	—	656	1,016	502	489	573	0.6
製造業	4,022	50,486	80,747	130,772	40,077	40,865	49,895	54.0
紡績業	—	—	4,451	5,502	2,094	1,843	—	—
化学原料・同製品	—	—	7,131	7,700	2,640	2,886	—	—
医薬品	—	—	1,818	2,240	516	599	—	—
一般機械	—	—	3,505	8,442	1,953	2,152	—	—
専用設備	—	—	3,017	8,090	1,874	2,313	—	—
電子・通信設備	—	—	15,047	21,045	8,165	7,686	2,775	3.0
電力・ガス・水	—	—	2,073	3,508	1,281	1,073	1,696	1.8
建築業	119	2,001	1,677	2,567	688	434	1,093	1.2
運輸・倉庫・通信業	91	1,599	5,015	5,224	3,055	2,007	2,851	3.1
卸売・小売	64	2,347	2,384	4,344	1,789	2,677	4,433	4.8
宿泊・飲食業	—	—	—	2,737	828	1,042	939	1.0
金融・保険業	—	—	319	551	294	257	573	0.6
不動産業	—	—	9,106	19,400	8,230	17,089	18,590	20.1
社会サービス	530	12,851	—	1,366	504	723	570	0.6
教育	45	171	282	160	29	32	36	0.0
衛生・社会保障・福利事業	5	354	269	165	15	12	19	0.0
その他	205	2,154	9,462	13,417	5,192	7,145	9,936	10.8
合計	5,297	73,276	115,070	189,065	63,021	74,768	92,395	100.0

(注) 1988～2005年は契約ベース、2006～2008年は実行ベース。
(出所) 中国商務部『中国対外経済貿易年鑑』各年版データより編成。

図表4 対中直接投資の形態

(単位：%)

	1979-86	1988	1992	1994	1996	1998	2000	2002	2004	2006	2008
合弁企業	25.4	59.2	50.1	48.6	43.5	33.2	31.5	22.4	18.0	20.7	18.7
合作企業	53.9	30.7	22.8	24.6	19.6	22.4	13.0	7.5	5.1	2.8	2.1
独資企業	3.0	9.1	27.0	26.5	36.5	41.8	55.0	69.2	76.4	66.6	78.3
石油開発	16.1	1.1	0.1	0.3	0.4	0.1	0.2	0.1	—	—	—
株式投資	—	—	—	—	—	2.6	0.3	0.9	0.5	0.6	0.9
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 1979～2004年は契約ベース、2006～2008年は実行ベース。
(出所) 中国商務部『中国対外経済貿易年鑑』各年版データより編成。

出加工拠点として活用しようとする投資動機が多かったが、中国経済の高成長に伴う国内市場の急速な拡大は輸出拠点から国内販売拡大へと外資企業の経営戦略を転換させ、国内市場向けの対中直接投資を促している。

第6は投資形態別で独資（100%所有）企業の比率が上昇していること。1980年代後半から中国側の政策調整と外資企業の対中戦略の転換もあって、独資形態での対中進出が盛んになり、全体に占める割合は1979～86年平均（契約ベース）の3.0%から2008年（実行ベース）の78.3%に達した。（図表4参照）。

第7は中国企業に対するM&Aは流行っていること。1990年代に入ってから、新規の対中直接投資が過半数所有や完全所有へ志向するだけでなく、既存の合弁企業も増資などによる出資比率の引き上げという所得政策を取り始めた。その背景には中国の法律環境の整備、市場構造の急速な変化及びグローバル国際分業の進展などがある。

第8は持株会社、地域本社及びR&Dセンターの設立が多くなっていること。中国での複数の事業や東アジア地域での事業を統括するため、持ち株会社や地域本社の設立は不可欠になり、また、産業集積の効果を活用するため、R&Dセンターの設置も必要になっている。

第9は投資対象地域は沿海地域から内陸地域へ拡大していること。1988年に内陸地域への投資（実行ベース）の全体に占める比率が7%しかなかったが、政策的誘導や内陸地域経済開発の進展によって、2007年までにはその比率が16.1%へ拡大した⁴⁾。

第10は対中直接投資の国（地域）が多くなっていること。近年、先進国（地域）の企業にとどまらず、発展途上国企業の対中進出も増えているので、2007年末まで対中直接投資の実績のある国と地域が130以上に達した⁵⁾。

2. 海外直接投資受入の経済的効果

(1) 中国経済発展への促進効果

海外直接投資の受入は中国経済の発展に対して主に次のような促進効果があると考えられている。

①市場化推進の効果

外資企業がその所有形態を問わず市場経済のルールに沿って運営できることは中国の「外資法」により最初から確保されている。それで、海外直接投資はまず市場経済の運営方法を持ち込んで、中国経済の市場化及び労働市場・資本市場・技術市場・商品市場の育成と発達に貢献している。また、外資企業の現地経営は行政管理部門の活動の市場経済システムへの適応を要求している。これらは中国の改革・開放を一層深めさせる上で重要な意味を持っているのである。

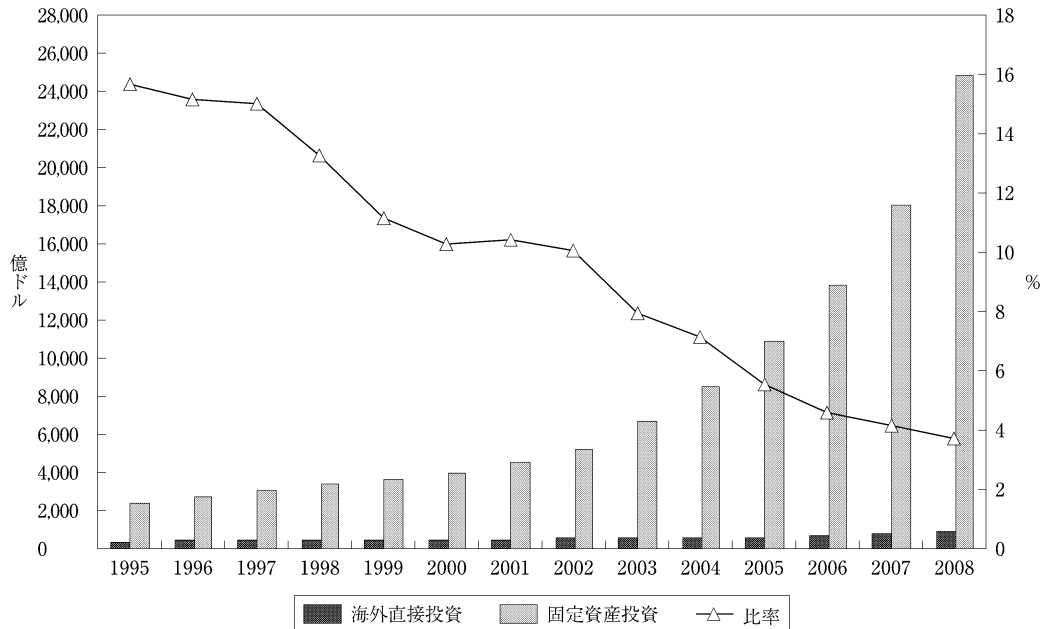
②資本形成の効果

この三十年近くの中国経済の高成長は「資本ストック蓄積型」の成長といってもいいわけである。1985～2008年固定資産投資の年平均伸び率は20.5%に達し、一時、国民貯蓄総額の可能な伸び率を大きく上回った⁶⁾。この資金の需給ギャップ（とりわけ、初期の外貨資金ギャップ）は主に海外からの直接投資によって埋められているのである。図表5にも示されているように、海外直接投資額（実行ベース）が中国の固定資産投資額に占める割合は1988年の2.6%から上昇する一方で、ピークの1994年には17.7%に達した後、少しずつ低下しているが、2008年にも4.0%近くとなった。明らかなように、外資は中国のこれまでの固定資産投資による経済成長へ貢献しているばかりでなく、資本形成の効率を向上させるにも役立っている。

③産業構造高度化の効果

中国の経済発展と市場開放に伴って、外資進出の業種が多様化し、第二次産業中心から金融サービスなど第三次産業にも広がっている。第一次産業への投資比率は1979～91年の平均13%から

図表5 中国の固定資産投資に占める海外の直接投資



(注) ①固定資産投資額は元・ドルの年平均レートで換算されたもの

②海外直接投資額は実行ベース

(出所) 中国国家统计局編『中国統計年鑑』各年版データより編成。

2008年の1.3%に、第二次産業への投資比率は同じ時期に63.0%から57.6%に下がり、第三次産業への投資比率は24.0%から41.1%に上がった⁷⁾。それと関連があつて、中国GDPに占める第一次産業の比率は1978年の28.1%から2008年の11.3%に下がったのに対して、第二次産業と第三次産業の比率は同じ時期にそれぞれ47.9%から48.6%、23.8%から40.1%に上昇した⁸⁾。また、1980年代以降、中国で新興産業として大きな発展を見せている家電、エレクトロニクス、通信器機、コンピューター、自動車などの産業がほとんど海外直接投資によって移植されたものである。それにより、中国工業総生産額に占める上記産業の割合が急速に上昇した。

④輸出促進の効果

輸出振興は中国の外資導入の重要な目的の一つである。これは、労働力を含む中国の安い資源を利用し、輸出加工拠点を設置しようとする外資の進出動機とある程度一致するのである。それで、中国の外資受入の経済的効果が最も多く輸出促進に現れている。1985年に外資企業の輸出額が3億ドルで、中国の輸出総額に占める比率が1.1%にすぎなかったが、2008年には同輸出額が7906.2億ドル、同比率が55.3%に達した(図表6参照)。また、輸出商品は繊維・アパレル、電子部品、雑貨中心から、家電、機械機器、通信設備、化学品、金属などへと多様化している。

⑤技術移転の効果

多くの研究は、外資企業の中国への技術移転があまり積極的ではなく、その波及効果がそれほど大きくなかったということである⁹⁾。しかし、近年、中国市場をめぐる内外競争の激化により、外資企業は現地生産に必要とする最低限の技術を移転せざるを得なくなり、その波及効果が徐々に生じている。特に、近年、多国籍企業の対中直接投資が急増している電子・電機、通信機器、